

MHAM6 資産バランスファンド

<愛称：六花選>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券（不動産投信）への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年11月13日～2025年5月12日

第112期	決算日：2025年1月14日	
第113期	決算日：2025年3月12日	
第114期	決算日：2025年5月12日	
第114期末 (2025年5月12日)	基準価額	10,104円
	純資産総額	3,819百万円
第112期～ 第114期	騰落率	△1.6%
	分配金合計	90円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

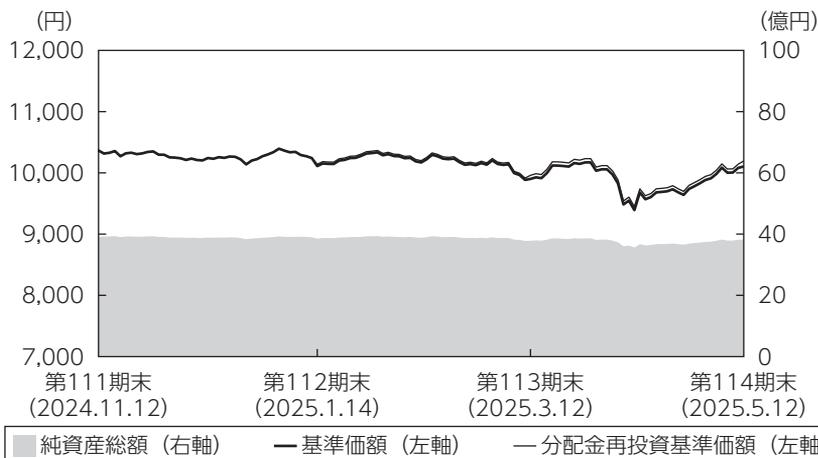
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券（REIT）へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資した結果、国内株式と国内リート以外の資産下落により基準価額は下落しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	3.6%
海外好配当株マザーファンド	△3.1%
MHAM日本債券マザーファンド	△2.5%
MHAM海外債券マザーファンド	△2.0%
MHAM J-REITマザーファンド	5.8%
MHAMグローバルREITマザーファンド	△7.2%

1 万口当たりの費用明細

項目	第112期～第114期		項目の概要
	(2024年11月13日 ～2025年5月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	63円	0.627%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,117円です。
(投信会社)	(27)	(0.267)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(33)	(0.327)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.009)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(1)	(0.007)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.004)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	12	0.119	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(12)	(0.117)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	78	0.768	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

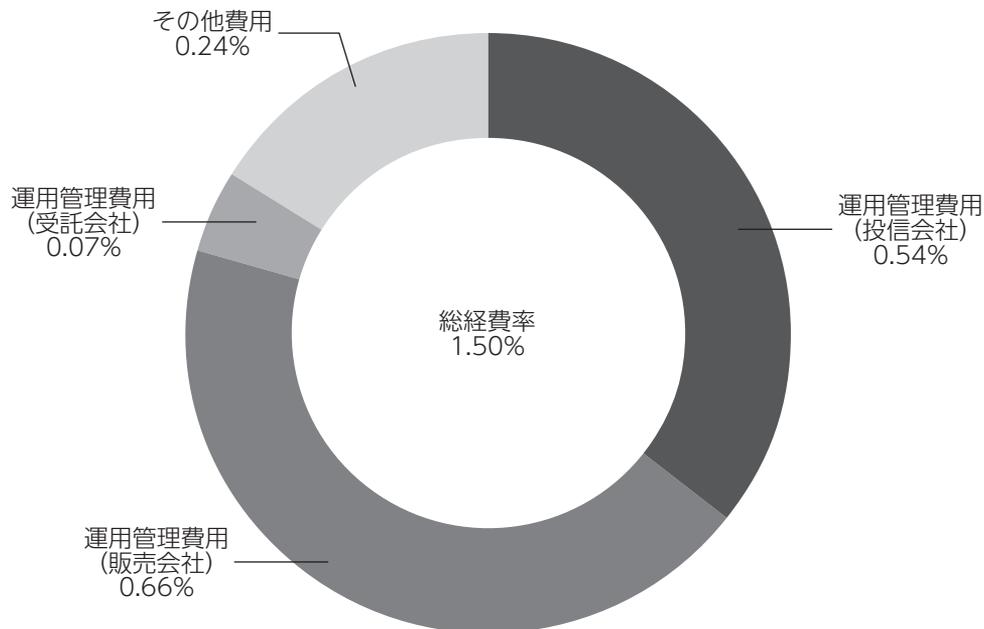
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.50%です。



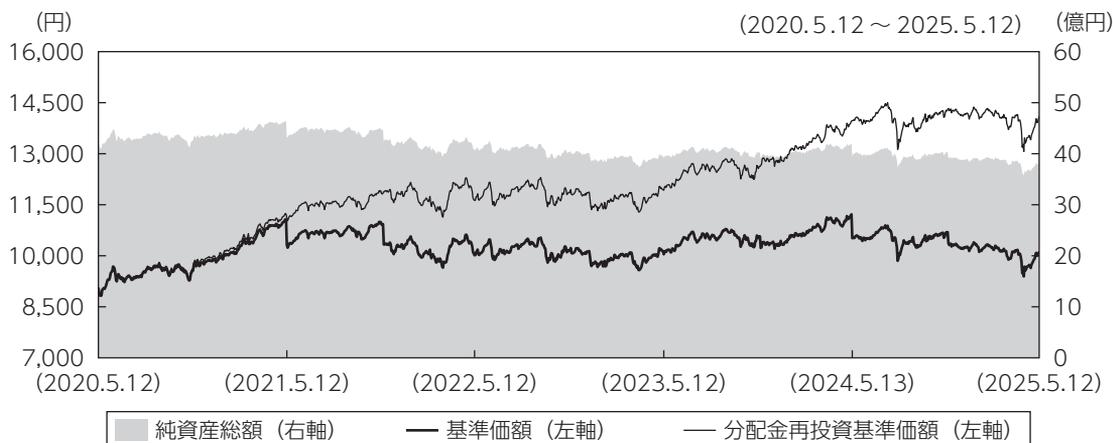
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年5月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年5月12日 期首	2021年5月12日 決算日	2022年5月12日 決算日	2023年5月12日 決算日	2024年5月13日 決算日	2025年5月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	9,045	10,320	10,014	10,042	10,517	10,104
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	780	790	230	1,200	510
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	22.9	4.6	2.6	17.2	0.9
東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の騰落率 (%)	—	29.8	△0.3	17.8	32.9	3.2
MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース、為替ヘッジなし) の騰落率 (%)	—	46.7	11.2	11.2	43.6	2.4
NOMURA-BPI総合の騰落率 (%)	—	△0.5	△2.0	△0.9	△4.1	△3.4
FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) の騰落率 (%)	—	5.8	3.0	0.6	15.3	△1.0
東証REIT指数 (配当込み) の騰落率 (%)	—	30.3	△2.1	△0.6	2.3	1.0
S&P先進国REIT指数 (除く日本、トータルリターン、円ベース) の騰落率 (%)	—	41.7	19.1	△3.4	23.4	3.1
純資産総額 (百万円)	4,203	4,314	4,069	3,914	3,939	3,819

(注1) 当ファンドは、主として国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券への分散投資を基本とし、各資産への投資配分は均等配分 (6分の1ずつ) を原則としていますが、当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。上記指数は当ファンドが組入れている親投資信託のベンチマークまたは参考指数ですが、投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しています。

*MHAM好配当利回り株マザーファンドの参考指数の変更に伴い、2025年5月12日決算の運用報告書から東証株価指数 (TOPIX) を「配当込み」の指数に変更しました (以下同じ)。

(注2) 上記指数については後掲の「組入マザーファンドのベンチマーク等について」をご参照ください。

(注3) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース、為替ヘッジなし)、FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) およびS&P先進国REIT指数 (除く日本、トータルリターン、円ベース) は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いています。

投資環境

●国内株式市況

国内株式市場は、期中、一時的に大きく調整する局面がありましたが、期を通して見ると横ばい推移となりました。2025年4月上旬の米国の関税強化に伴う世界経済への悪影響が懸念された局面では、株式市場は調整しましたが、その後、米政権が関税政策を修正し始めたことから、株式市場は落ち着いた動きを取り戻す展開となりました。

●海外株式市況

外国株式市場は下落しました。作成期初から2月にかけては、トランプ氏の米国大統領選勝利を受けて景気刺激策への期待が高まったことなどを背景に、上昇しました。3月以降は、米政権による関税政策を巡る懸念などから調整局面となりましたが、緊張緩和への期待から反発して作成期末を迎えました。

●国内公社債市況

国内債券市場は、NOMURA-BPI総合で見ると、3.0%下落しました。作成期初1.005%で始まった新発10年国債利回りは、日銀が物価の上昇や良好な賃金動向を背景に2025年1月に利上げを実施し、その後も更なる利上げ期待が高まる中、3月には一時1.585%まで上昇しましたが、米国の関税政策が世界経済を下押しするとの見方が強まったことから、金利低下が急速に進み1.390%で作成期末を迎えました。

●海外公社債市況

米国10年債利回りは前作成期末対比上昇しました。米大統領選挙におけるトランプ氏勝利と上下両院での共和党過半数の結果を受けた政策期待の高まりから上昇した後、関税政策が景気下押し圧力になるとの懸念から上昇幅を縮小しました。ドイツ10年国債利回りは前作成期末対比上昇しました。米国のトランプ氏当選が欧州経済の重石になるとの見方から低下した後、ドイツの主要政党が防衛費増額やインフラ基金の設立を盛り込んだ財政拡大策を発表したことから上昇しました。

●国内不動産投信市況

国内リート市場は上昇しました。作成期初は東京都都区部消費者物価の伸び加速を受けて日銀の利上げ観測が強まり軟調に推移しました。12月には、日銀が19日に利上げを見送り、追加利上げに急がない姿勢を示したことなどから、上昇基調に転じました。その後は、長期金利の上昇を背景に、米政権の相互関税発表を受けて世界的にリスク回避の動きが強まったものの、好調なJ-REITの決算発表等が好感され、上昇しました。

●海外不動産投信市況

外国リートは下落しました。米大統領・議会選挙で共和党が大統領・上下院で勝利し親ビジネス政権が成立したと見られたことから上昇する場面もあったものの同政権の財政支出拡大による赤字拡大懸念から米金利が上昇したため軟調な展開となりました。年明け以降は、トランプ政権の政策に注目が集まり、4月初旬に発表された相互関税が嫌気され大幅に下落したものの、適用を延長したことから急回復しました。

●為替市況

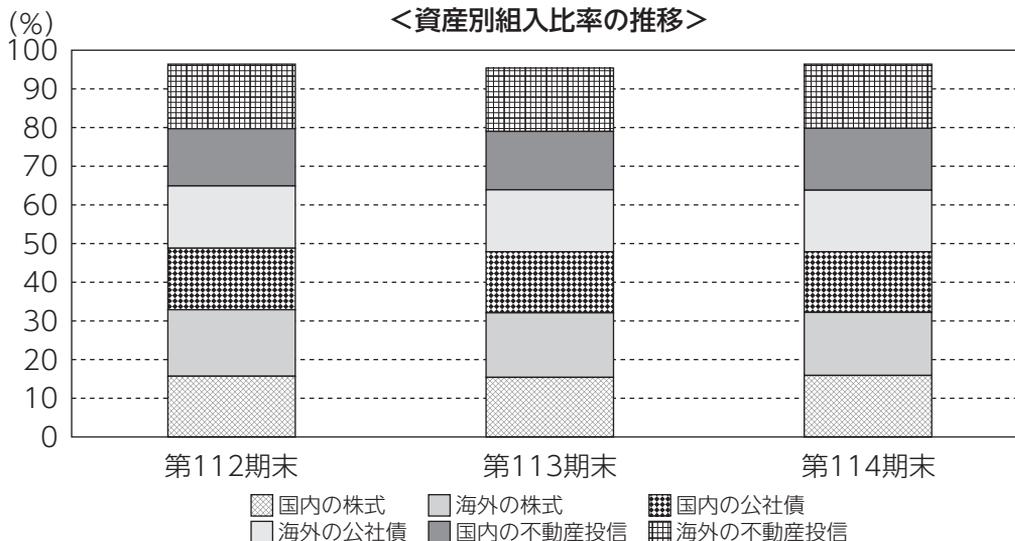
為替市場では、前作成期末対比対円で米ドルは下落し、ユーロは概ね横ばいとなりました。

米ドルは米大統領選挙の結果を受けた財政拡張的な政策への思惑などから上昇した後、日銀による利上げ観測や米国の関税政策を背景とした米国金利の低下などから下落に転じました。ユーロはトランプ政権成立が欧州経済の重石になるとの見方や日銀の利上げ観測から下落した後、ドイツの財政拡大策発表などを背景に上昇する展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

各マザーファンドへの投資配分は、均等配分を原則として16.6%±5%の範囲内となるよう調整し、組入比率の合計は高位を維持しました。また、各マザーファンドを通じて保有する外貨建資産に対して、為替ヘッジは行いませんでした。



(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では卸売業、情報・通信業、銀行業などの比率を高めて運用を行いました。

【組入上位業種】

2025年5月12日現在

順位	業種	比率
1	卸売業	18.0%
2	情報・通信業	17.6%
3	銀行業	12.4%
4	保険業	11.8%
5	建設業	5.9%

【組入上位銘柄】

2025年5月12日現在

順位	銘柄	比率
1	東京海上ホールディングス	8.3%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.7%
3	三井住友フィナンシャルグループ	4.9%
4	豊田通商	4.6%
5	KDDI	4.4%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

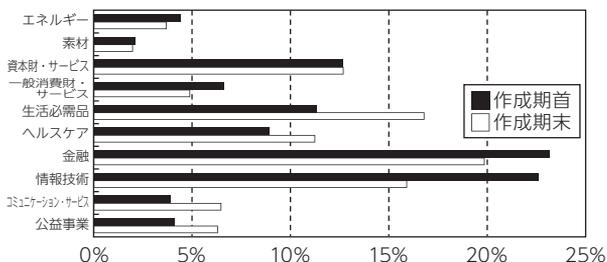
●海外好配当株マザーファンド

日本を除く世界の先進国の株式市場を主たる投資対象とし、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心に投資を行いました。

各国の景気や金融政策、企業業績や政治リスクの動向等を見極めつつ、銘柄入替や保有比率調整を実施しました。結果セクター別では、情報技術セクターの比率を引き下げた一方、生活必需品セクターを引き上げました。金融セクターなどの比率は高めを維持しました。

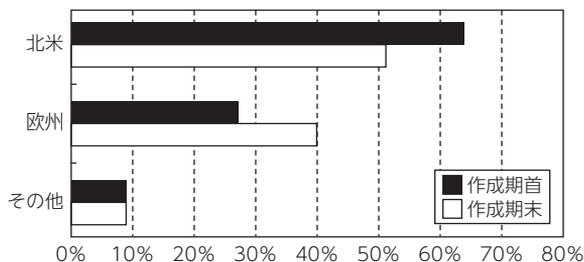
作成期首：2024年11月12日 作成期末：2025年5月12日

<業種別投資配分比率の推移>



(注) 比率は、海外好配当株マザーファンドの株式に対する評価額の割合です。

<地域別投資配分比率の推移>



(注) 比率は、海外好配当株マザーファンドの株式に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

作成期末			
順位	銘柄	国または地域/業種	比率
1	SCOUT24 SE	ドイツ/メディア・娯楽	4.5%
2	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ/食品・飲料・タバコ	4.3%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ/ソフトウェア・サービス	4.0%
4	UNILEVER PLC	イギリス/家庭用品・パーソナル用品	3.6%
5	CME GROUP INC	アメリカ/金融サービス	3.4%

(注1) 比率は、海外好配当株マザーファンドの株式に対する評価額の割合です。

(注2) 国または地域は投資国。

●MHAM日本債券マザーファンド

金利戦略は金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続し、金利が大きく上昇した局面ではその幅を縮小させ、2025年3月中旬に小幅長期化とした後、4月には短期化を復元しました。残存年限別構成戦略は、超長期ゾーンのアンダーウェイトを基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

【組入上位銘柄】

2025年5月12日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	457回 利付国庫債券（2年）	0.100%	2026/2/1	12.7%
2	367回 利付国庫債券（10年）	0.200%	2032/6/20	4.1%
3	173回 利付国庫債券（5年）	0.600%	2029/9/20	3.8%
4	152回 利付国庫債券（5年）	0.100%	2027/3/20	3.5%
5	191回 利付国庫債券（20年）	2.000%	2044/12/20	3.3%

（注）比率は、MHAM日本債券マザーファンドの国内債券合計に対する評価額の割合です。

●MHAM海外債券マザーファンド

ポートフォリオ全体の修正デュレーションは作成期を通じてベンチマーク対比長めとしました。国別金利リスク配分は米国・ユーロ圏はベンチマーク対比中立から長めの間で運営し、作成期初短めとした中国は期中に長めとしました。通貨別配分は中国元のアンダーウェイトを軸に、期中は豪ドル・カナダドル・英ポンドなどのオーバーウェイトを構築したほか、米ドル・ユーロはオーバーウェイトからアンダーウェイトの間で運営しました。

【組入上位通貨】

2025年5月12日現在

順位	通貨	比率
1	アメリカ・ドル	46.0%
2	ユーロ	30.0%
3	オフショア・人民元	10.9%
4	イギリス・ポンド	5.4%
5	オーストラリア・ドル	2.5%

（注）比率は、MHAM海外債券マザーファンドの海外債券合計に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

2025年5月12日現在

順位	銘柄	通貨	比率
1	US T N/B 3.75 04/15/28	アメリカ・ドル	8.5%
2	US T N/B 1.75 01/31/29	アメリカ・ドル	7.0%
3	US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	5.4%
4	US T N/B 4.125 11/15/32	アメリカ・ドル	4.9%
5	BELGIUM 3.0 06/22/34	ユーロ	4.4%

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

分配金と資産価値の成長性、J-R E I T価格の割安性などを重視して銘柄間のウェイト調整を行いました。具体的には、好調なオフィス市況を背景にした内部成長を期待し、ジャパンリアルエステイト投資法人などを追加購入しました。一方で、投資口価格等のバリュエーションを評価し、日本ビルファンド投資法人などの一部売却を行いました。組入比率は高位を維持しました。

【組入上位銘柄】

2025年5月12日現在

順位	銘柄	比率
1	KDX不動産投資法人	9.9%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	9.3%
3	日本都市ファンド投資法人	7.9%
4	GLP投資法人	7.0%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	6.4%

(注) 比率は、MHAM J-R E I Tマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAMグローバルR E I Tマザーファンド

日本を除く世界各国のR E I Tを主要投資対象とし、安定した収益が見込まれる優良物件を保有し、財務内容が良いと判断される銘柄への投資を行いました。海外R E I Tの組入比率は、作成期を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジは行いませんでした。作成期については、ヘルスケアリートのベントス（米国）を買い増したほか、ヘルスケアリートのアレクサンドリア・リアル・エステート（米国）を全売却するなどポートフォリオを調整しました。

【組入上位銘柄】

2025年5月12日現在

順位	銘柄	国	比率
1	EQUINIX INC	アメリカ	9.4%
2	WELLTOWER INC	アメリカ	9.0%
3	GOODMAN GROUP	オーストラリア	6.1%
4	PROLOGIS INC	アメリカ	5.8%
5	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	4.9%

(注1) 比率は、MHAMグローバルR E I Tマザーファンドの投資信託証券等の合計に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）を表示しております。

分配金

当作成期の収益分配金は、利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第112期	第113期	第114期
	2024年11月13日 ～2025年1月14日	2025年1月15日 ～2025年3月12日	2025年3月13日 ～2025年5月12日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.30%	0.30%	0.30%
当期の収益	18円	18円	30円
当期の収益以外	11円	11円	-円
翌期繰越分配対象額	808円	797円	827円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

各マザーファンドに対して基本配分比率である16.6%±5%の範囲内で投資を行い、組入比率の合計は高位を維持します。また、各マザーファンドを通じて保有する外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

今後の国内株式市場は、米国の関税政策による不透明感があるなか、景気・企業業績の減速が懸念される一方、バリュエーション上の割安感などから、底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

●海外好配当株マザーファンド

当ファンドでは、今後の利益成長と配当支払い余力の持続性を勘案して、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心とした投資を継続します。加えて、企業の業績改善によって今後の配当成長、およびこれに伴う株価の値上がり益が期待出来る銘柄への投資も検討します。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

●MHAM日本債券マザーファンド

米国の関税政策の影響で、短期的なリスクは景気減速方向にあるも、中長期的には日銀による金融政策の正常化が進むことで、金利は緩やかに上昇すると見込みます。金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

●MHAM海外債券マザーファンド

米国のトランプ政権による関税政策から一時は市場変動幅が拡大しましたが、米国債利回りが上昇した局面では政策の軌道修正を図るなど金利上昇を抑制したいとの意図が伺えます。今後は既に発動された一律関税・各種セクター別関税による実体経済への影響が顕在化することや、発動が延期された相互関税も含めトランプ政権の政策の不透明感が企業投資・家計消費を抑制すると想定し、利下げ再開とともに短中期ゾーンを中心に金利は低下すると見込みます。

●MHAM J-R-E-I-Tマザーファンド

国内リート市場は、トランプ政権の関税政策による世界景気への影響や金利動向を踏まえたリスク許容度の変化に影響される展開を想定しています。不動産ファンダメンタルズについては、オフィス賃料上昇の加速感等に注目しています。個別銘柄では、インフレを上回る内部成長等が注目される展開になると考えています。銘柄選択、ポートフォリオ構築に際し、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、分配金と資産価値の成長性等を考慮して実施していきます。

●MHAMグローバルR-E-I-Tマザーファンド

米国のトランプ政権の関税政策によって世界経済の先行き不透明感が強まっています。各国中央銀行は金融緩和を実施しているものの、米国ではインフレ懸念から積極的な金融緩和に躊躇する動きが見られます。引き続き、安定した収益が見込まれる優良物件を保有し、財務内容が良いと判断される銘柄への投資を行っていく方針です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「MHAM好配当利回り株マザーファンド」、「海外好配当株マザーファンド」、「MHAM日本債券マザーファンド」、「MHAM海外債券マザーファンド」、「MHAM J-R-E-I-Tマザーファンド」および「MHAMグローバルR-E-I-Tマザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

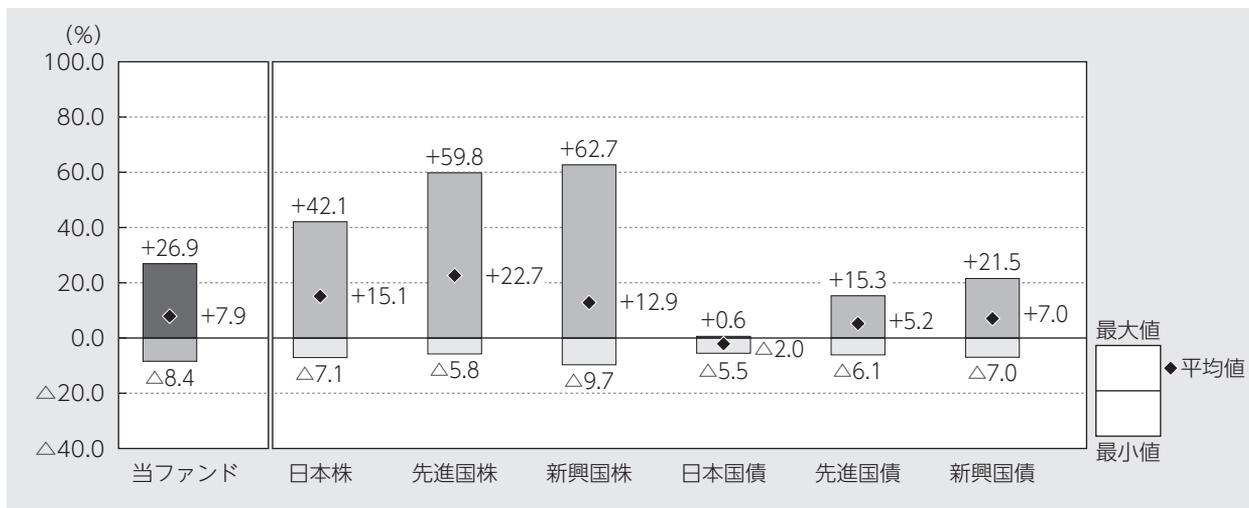
(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年6月12日から無期限です。	
運用方針	主として国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券へ分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	MHAM6 資産 バランスファンド	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券、海外好配当株マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM J-REITマザーファンド受益証券およびMHAMグローバルREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	海外好配当株 マザーファンド	海外企業の株式において利益の安定成長が見込まれ、かつ高い配当利回りが期待できる銘柄を主要投資対象とします。
	MHAM日本債券 マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM海外債券 マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM J-REIT マザーファンド	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	MHAMグローバル REITマザーファンド	日本を除く世界各国の外国金融商品市場および外国金融商品市場に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	各資産への投資配分は、均等配分（6分の1ずつ）を原則とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 MHAMグローバルREITマザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限を、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに委託します。なお、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（REIT等の投資判断の一部）を、グループ会社であるマッコーリー・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ（マッコーリー・インベストメント・マネジメント・ビジネス・トラストの1シリーズ）、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・ヨーロッパ・リミテッドならびにマッコーリー・ファンズ・マネジメント（香港）リミテッドに再委託します。	
分配方針	第2期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。 なお、売買益については、毎年5月および11月の決算時に委託会社が基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案したうえで、分配することを目指します。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年5月～2025年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2025年5月12日現在)

◆組入ファンド等

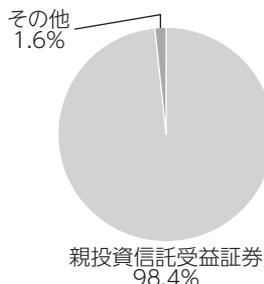
(組入ファンド数：6ファンド)

	第114期末
	2025年5月12日
MHAM好配当利回り株マザーファンド	16.5%
海外好配当株マザーファンド	16.5
MHAM日本債券マザーファンド	15.9
MHAM海外債券マザーファンド	16.3
MHAM J-R E I Tマザーファンド	16.4
MHAMグローバルREITマザーファンド	16.8
その他	1.6

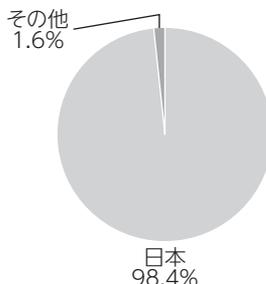
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

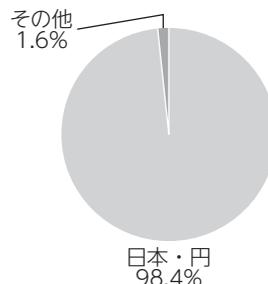
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

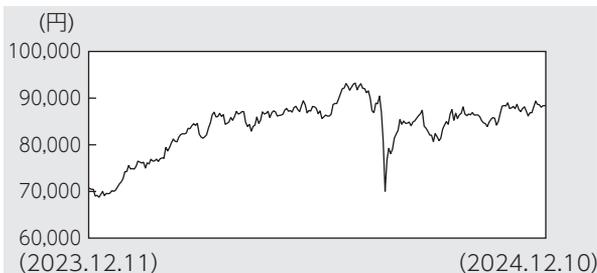
項目	第112期末	第113期末	第114期末
	2025年1月14日	2025年3月12日	2025年5月12日
純資産総額	3,852,878,354円	3,781,960,150円	3,819,438,534円
受益権総口数	3,810,496,076口	3,819,764,595口	3,780,046,389口
1万口当たり基準価額	10,111円	9,901円	10,104円

(注) 当作成期間 (第112期～第114期) 中における追加設定元本額は158,538,515円、同解約元本額は151,032,208円です。

組入ファンドの概要

【MHAM好配当利回り株マザーファンド】（計算期間 2023年12月12日～2024年12月10日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

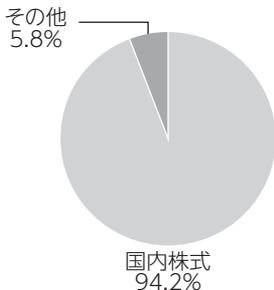
銘柄名	通貨	比率
東京海上ホールディングス	日本・円	8.6%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	5.8
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	5.5
伊藤忠商事	日本・円	5.3
オリックス	日本・円	4.3
KDDI	日本・円	4.1
豊田通商	日本・円	4.0
任天堂	日本・円	3.2
日本電信電話	日本・円	3.2
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	日本・円	3.2
組入銘柄数	50銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

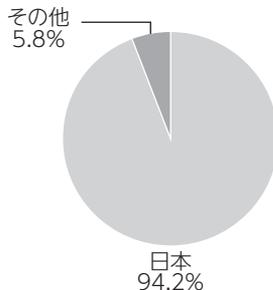
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	34円 (34)	0.040% (0.040)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	34	0.040

期中の平均基準価額は83,893円です。

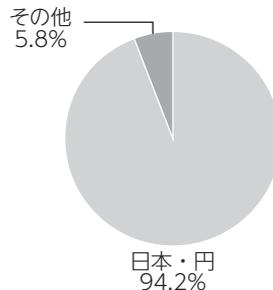
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

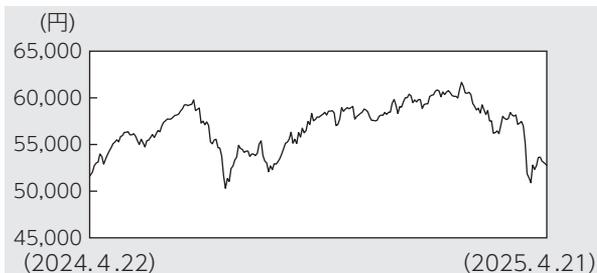
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[海外好配当株マザーファンド] (計算期間 2024年4月23日～2025年4月21日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

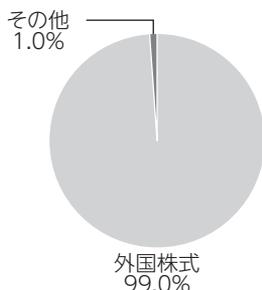
銘柄名	通貨	比率
SCOUT24 SE	ユーロ	4.4%
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ・ドル	4.3%
UNILEVER PLC	イギリス・ポンド	3.8%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.5%
CME GROUP INC	アメリカ・ドル	3.3%
SIEMENS AG-REG	ユーロ	3.1%
SAP SE	ユーロ	3.1%
NIN GROUP NV	ユーロ	2.9%
ALLIANZ SE	ユーロ	2.9%
MOTOROLA SOLUTIONS INC	アメリカ・ドル	2.9%
組入銘柄数		48銘柄

◆1万口当たりの費用明細

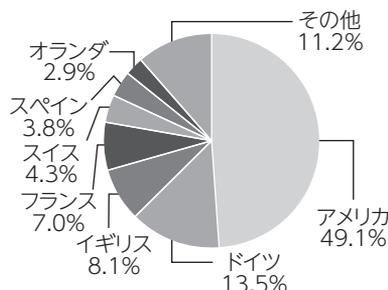
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	64円 (64)	0.113% (0.113)
(b) 有価証券取引税 (株式)	20 (20)	0.034 (0.034)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	100 (99) (0)	0.175 (0.174) (0.001)
合計	184	0.323

期中の平均基準価額は56,872円です。

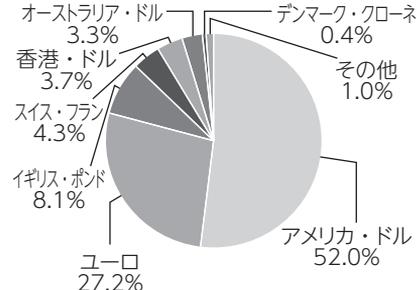
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

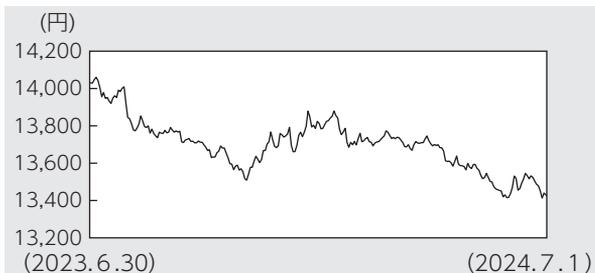
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【MHAM日本債券マザーファンド】（計算期間 2023年7月1日～2024年7月1日）

◆基準価額の推移



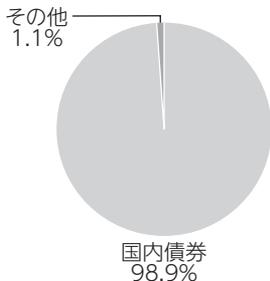
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
1 5 6回 利付国庫債券（5年）	日本・円	8.8%
1 2 2 0回 国庫短期証券	日本・円	5.6
1 2 3 1回 国庫短期証券	日本・円	5.4
3 7 4回 利付国庫債券（10年）	日本・円	3.5
1 2 2 8回 国庫短期証券	日本・円	3.2
1 4 0回 利付国庫債券（20年）	日本・円	3.2
4 5 2回 利付国庫債券（2年）	日本・円	2.5
2 6回 物価連動国債（10年）	日本・円	2.2
1 6 5回 利付国庫債券（20年）	日本・円	2.1
1 6 8回 利付国庫債券（20年）	日本・円	2.1
組入銘柄数	82銘柄	

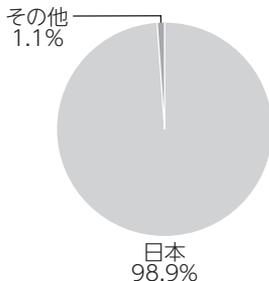
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

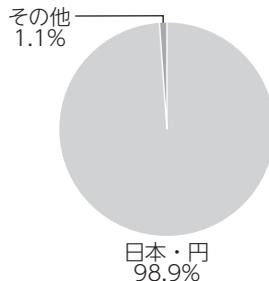
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

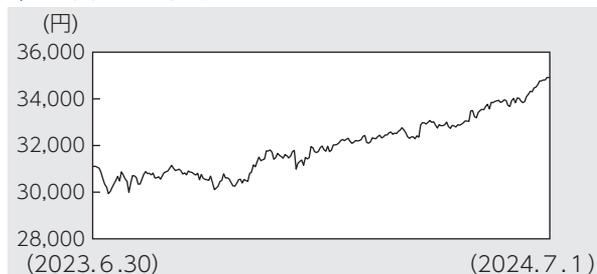
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[MHAM海外債券マザーファンド] (計算期間 2023年7月1日～2024年7月1日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

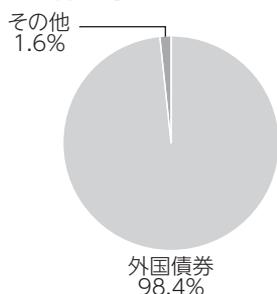
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 2.25 11/15/27	アメリカ・ドル	9.9%
SPAIN 3.55 10/31/33	ユーロ	8.1%
US T N/B 1.75 01/31/29	アメリカ・ドル	6.8%
US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	6.6%
US T N/B 2.5 03/31/27	アメリカ・ドル	5.8%
SPAIN 1.95 07/30/30	ユーロ	5.8%
US T N/B 4.125 11/15/32	アメリカ・ドル	4.7%
US T N/B 0.625 08/15/30	アメリカ・ドル	4.1%
NETHERLANDS 0.75 07/15/28	ユーロ	3.3%
US T N/B 4.5 02/15/36	アメリカ・ドル	3.0%
組入銘柄数		39銘柄

◆1万口当たりの費用明細

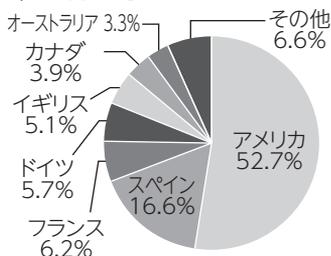
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	27円 (27) (0)	0.085% (0.085) (0.000)
合計	27	0.085

期中の平均基準価額は31,963円です。

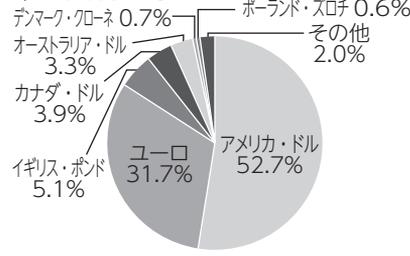
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

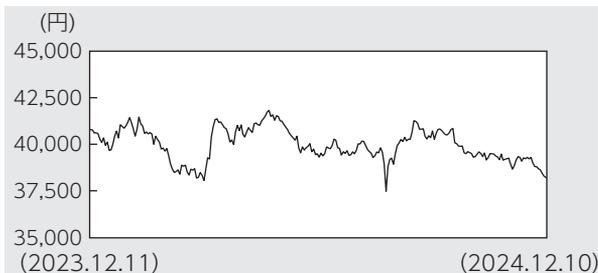
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[MHAM J-REITマザーファンド] (計算期間 2023年12月12日～2024年12月10日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

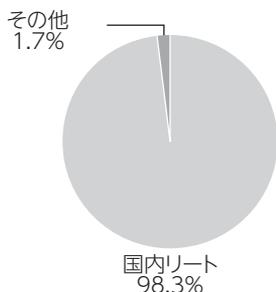
銘柄名	通貨	比率
KDX不動産投資法人	日本・円	10.4%
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	9.9
GLP投資法人	日本・円	7.3
ラサールロジポート投資法人	日本・円	7.2
日本都市ファンド投資法人	日本・円	6.2
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.8
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	5.8
大和証券オフィス投資法人	日本・円	5.1
インヴェンシブル投資法人	日本・円	4.0
日本ロジスティクスファンド投資法人	日本・円	3.8
組入銘柄数		39銘柄

◆1万口当たりの費用明細

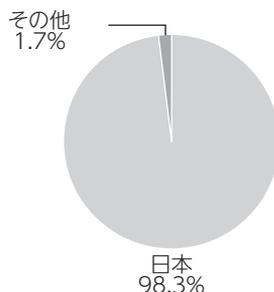
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	34円 (34)	0.084% (0.084)
合計	34	0.084

期中の平均基準価額は39,978円です。

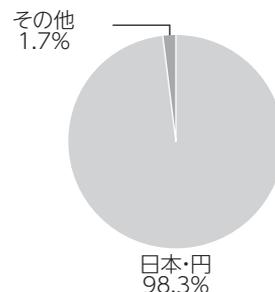
◆資産別配分



◆国別配分



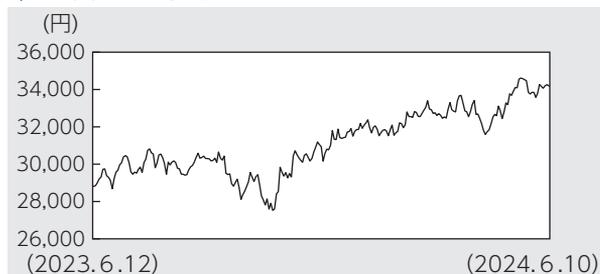
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 現金等はその他として表示しています。
- (注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[MHAMグローバルREITマザーファンド] (計算期間 2023年6月13日～2024年6月10日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

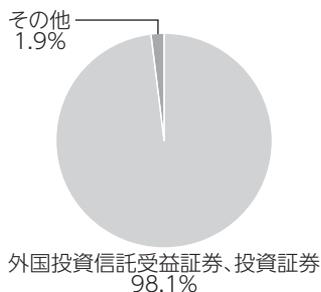
銘柄名	通貨	比率
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	9.1%
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	8.4%
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	6.6%
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	6.1%
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	4.8%
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.8%
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.7%
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	3.7%
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	アメリカ・ドル	3.6%
INVITATION HOMES INC	アメリカ・ドル	3.0%
組入銘柄数		47銘柄

◆1万口当たりの費用明細

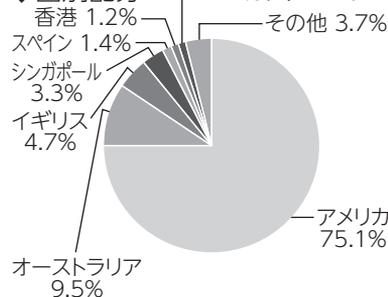
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	8円 (2) (6)	0.026% (0.005) (0.021)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	1 (0) (1)	0.002 (0.000) (0.002)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	180 (177) (3)	0.577 (0.567) (0.010)
合計	188	0.605

期中の平均基準価額は31,144円です。

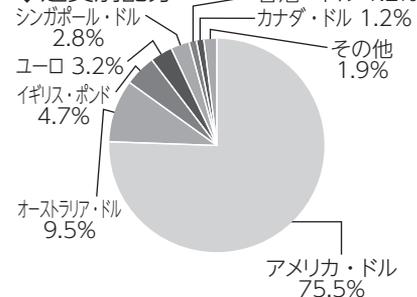
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<組入マザーファンドのベンチマーク等について>

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

「東証株価指数（TOPIX）」の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

●MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース、為替ヘッジなし）

「MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース、為替ヘッジなし）」に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●NOMURA-BPI総合

「NOMURA-BPI総合」の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）

「FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●東証REIT指数（配当込み）

「東証REIT指数（配当込み）」の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

●S&P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）

「S&P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、同指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。